

SBIRに関する取組状況について

令和5年7月18日

文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課

SBIR制度の抜本拡充

令和4年度補正予算額 2,060億円（基金）
補助期間 2023年度～2027年度（5年間）

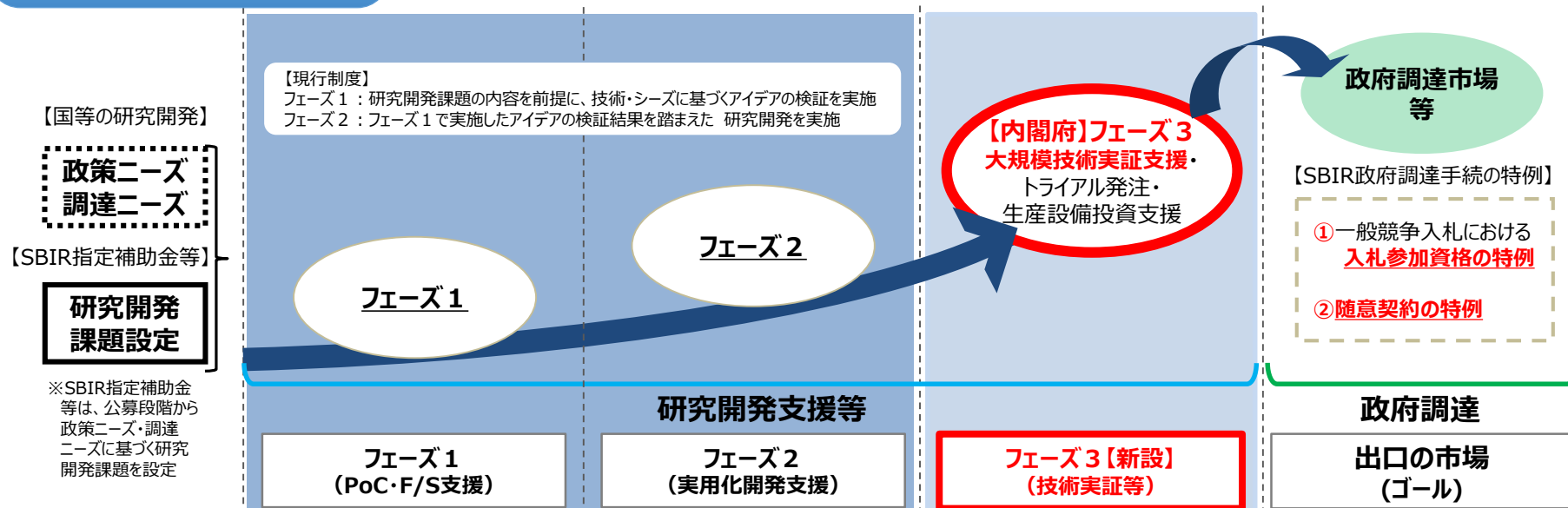
施策の目的

スタートアップを育成する際、公共調達を活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援であるSBIR制度（Small/Startup Business Innovation Research）に基づく「指定補助金等」の対象・規模を抜本的に拡充。

施策の概要

ビジネスアイデアのFS調査段階（「フェーズ1」）、実用化に向けた研究開発段階（「フェーズ2」）の支援の拡充に加え、新たに先端技術分野における大規模技術開発・実証段階（「フェーズ3」）も支援対象に追加する。

施策の具体的内容



SBIRフェーズ3基金

目的

SBIR制度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業（フェーズ3事業）を実施する場合に、基金設置法人が、本補助金の交付を受けて作成した中小企業イノベーション創出推進基金を活用して、その経費の全部又は一部を補助することで、我が国におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目指す。

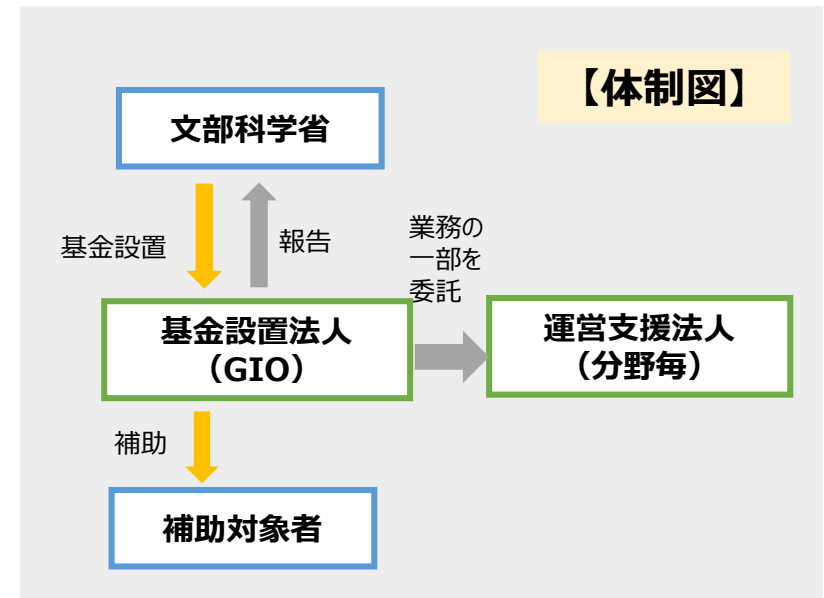
実施体制

【基金設置法人】

一般社団法人 低炭素投資促進機構

【運営支援法人】

(宇宙分野) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
(核融合分野) PwCコンサルティング合同会社
(防災分野) PwCコンサルティング合同会社



スタートアップ等への補助金

(宇宙分野) 556億円

・宇宙輸送

・スペースデブリ対策

(核融合分野) 65億円

(防災分野) 40億円

350億円：民間ロケットの開発・実証

206億円：スペースデブリ低減に必要な技術開発・実証

：核融合原型炉等に向けた核融合技術群の実証

：災害対応を担う行政ニーズ等に応える地震・防災技術の実証

SBIR基金「民間ロケットの開発・実証」 検討中の内容

- **2027年をターゲットに、国際競争力を持った民間ロケットの開発・飛行実証**を行うスタートアップ企業を支援。
- これにより、2028年度以降、**国内の全ての政府衛星及び商業衛星が、基幹ロケット（H3ロケット、イプシロンSロケット）及び国内民間ロケットを用いて打上げを検討することが可能になるとともに、海外需要を取り込むことを目標とする。**
- 原則、**TRL 5～7の開発・飛行実証**（ロケットシステム設計、サブシステムの設計・試作・試験、実機サイズ制作・試験飛行実証等）が補助対象。（マイルストーンペイメント方式）
- 支援開始当初は**4社程度**を支援予定。ステージゲート審査を通じて、補助対象スタートアップ企業を**最大2社まで絞り込み**。補助率については、開発当初は最大100%補助とし、その後**段階的に民間負担を求める**予定。（みなし大企業については1/2補助が上限。コンソーシアム提案も可。）
- 試験機の飛行実証に成功し、条件を満たす民間ロケットについては、関係府省・JAXAの取組において、**衛星等打上げのサービス調達を進める**方向。
- **7月下旬に公募開始**予定。